

宿泊税に関する 宿泊事業者への アンケート結果

令和7年1月31日
成田市

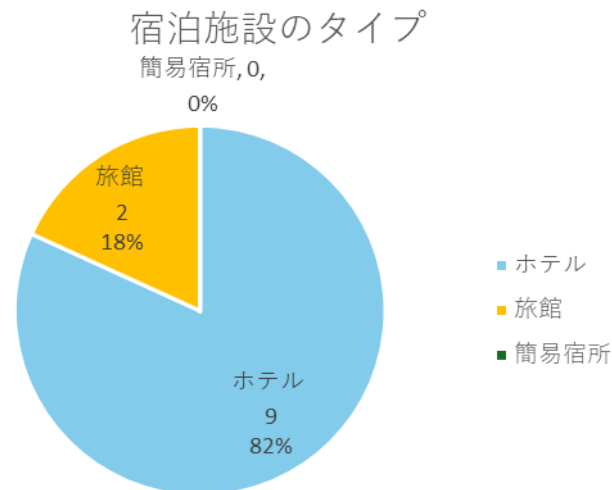
宿泊事業者へのアンケート実施概要

項目	内容
方法	郵送で依頼（調査依頼および調査票URL・二次元バーコード） 回答はWeb
対象	成田市内の宿泊事業者 （千葉県ホームページのオープンデータに掲載の旅館・ホテル 施設一覧（令和6年3月末時点）） （不達等4施設（あて所不明、廃業）により59施設）
調査期間	令和6年（2024年）12月3日（火）～12月20日（金）
回答数	11施設（重複1件除く）
主な質問	客室数、宿泊者数、宿泊料金、使途、税率、免税点、課税免除、 宿泊税導入による影響

Q 1 宿泊施設のタイプ・ Q 2 客室数

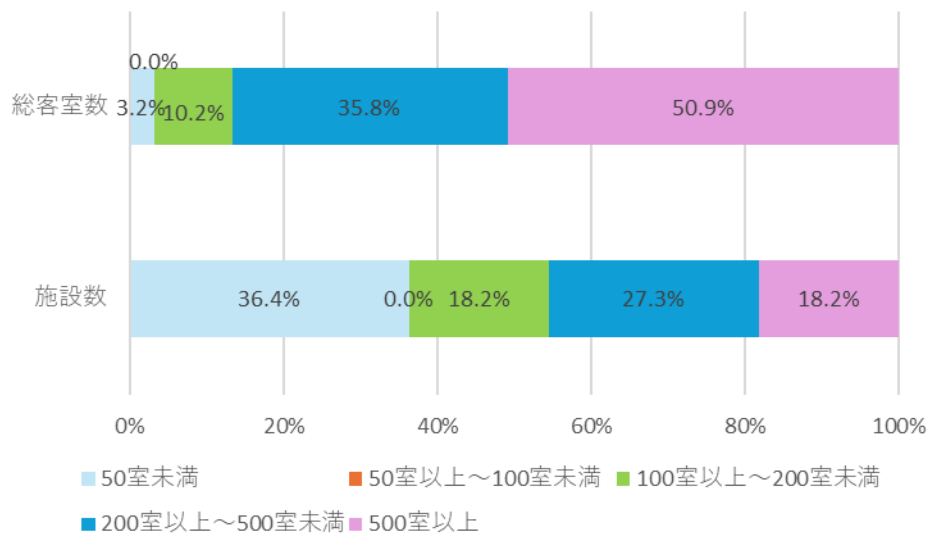
Q1 宿泊施設のタイプ

ホテル	9
旅館	2
簡易宿所	0
合計	11



Q2 客室数

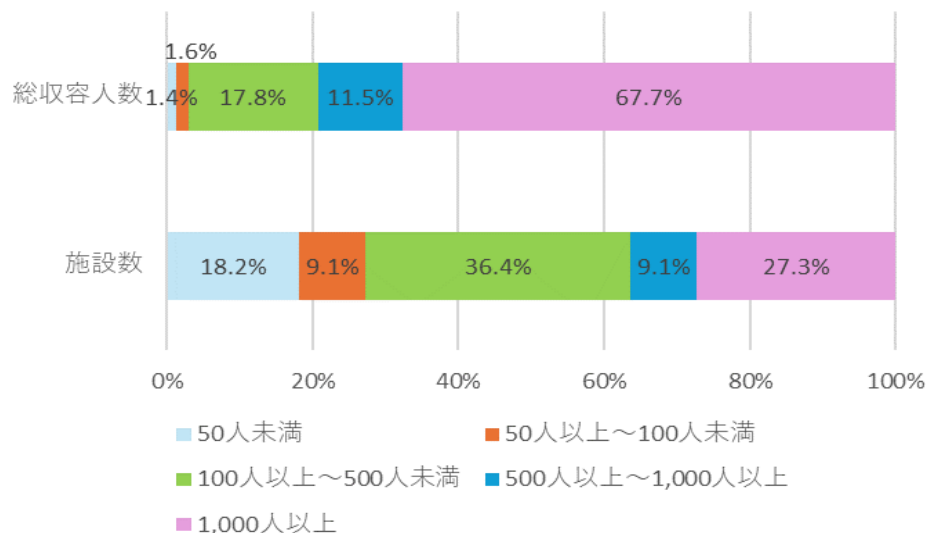
	施設数	総客室数
50室未満	4	92
50室以上～100室未満	0	0
100室以上～200室未満	2	298
200室以上～500室未満	3	1,044
500室以上	2	1,486
合計	11	2,920



Q3 収容人数・Q4 年間総宿泊人数

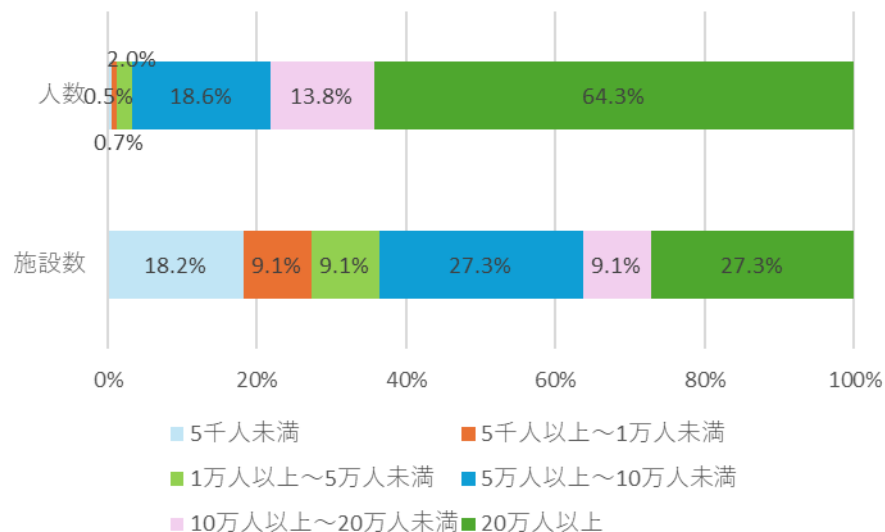
Q3 収容人数

	施設数	総収容人数
50人未満	2	75
50人以上～100人未満	1	86
100人以上～500人未満	4	975
500人以上～1,000人以上	1	632
1,000人以上	3	3,706
合計	11	5,474



Q4 年間総宿泊人数

	施設数	人数
5千人未満	2	5,500
5千人以上～1万人未満	1	7,500
1万人以上～5万人未満	1	21,000
5万人以上～10万人未満	3	194,347
10万人以上～20万人未満	1	144,000
20万人以上	3	671,809
合計	11	1,044,156

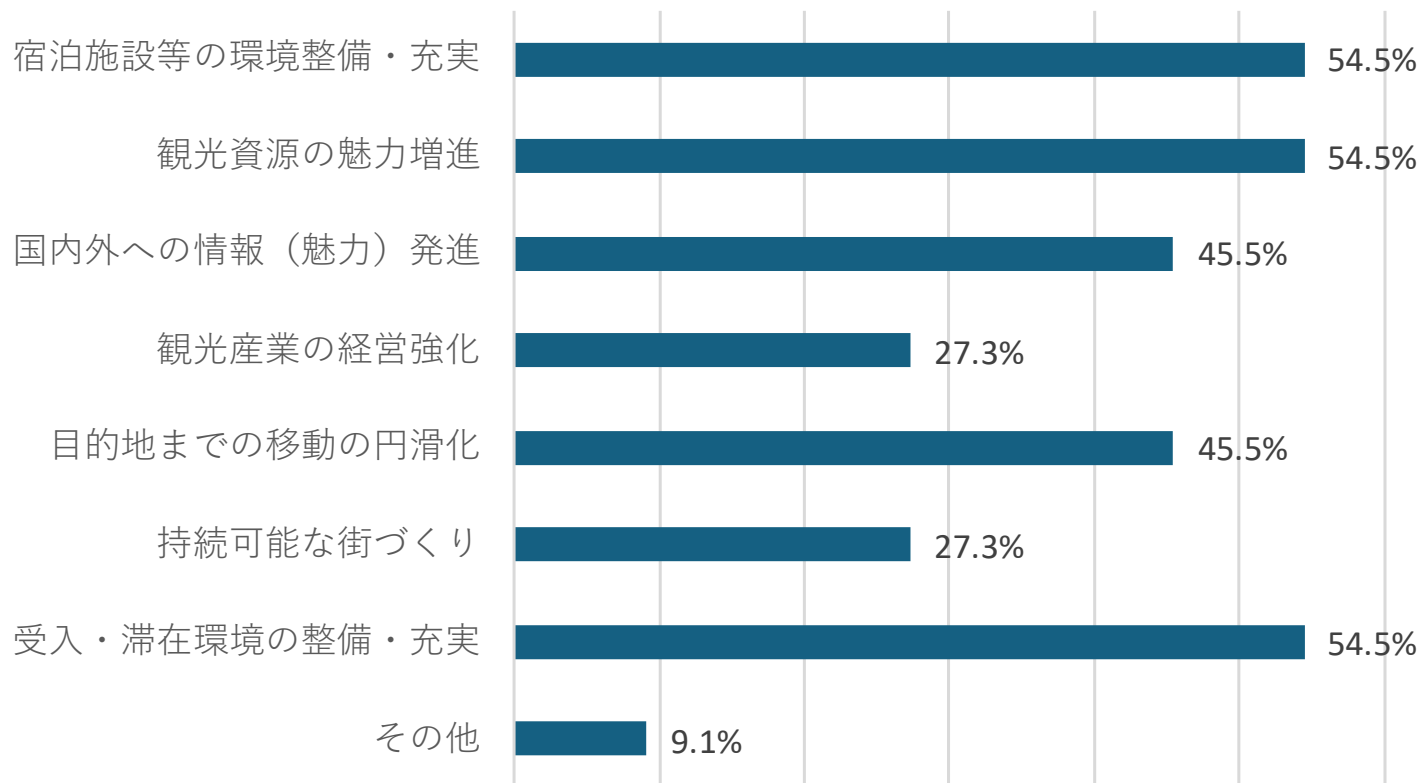


Q 5 ・ Q 6 宿泊料別部屋数と年間宿泊人数

	部屋数		年間宿泊人数	
5千円未満	0	0.0%	0	0.0%
5千円以上～1万円未満	1,294	64.8%	413,500	60.5%
1万円以上～1万5千円未満	685	34.3%	262,575	38.4%
1万5千円以上～2万円未満	19	1.0%	7,500	1.1%
2万円以上	0	0.0%	0	0.0%
合計	1,998	100.0%	683,575	100.0%

※回答があったうち集計が可能な7施設について集計

Q 7 望ましい宿泊税の使途（複数選択可）

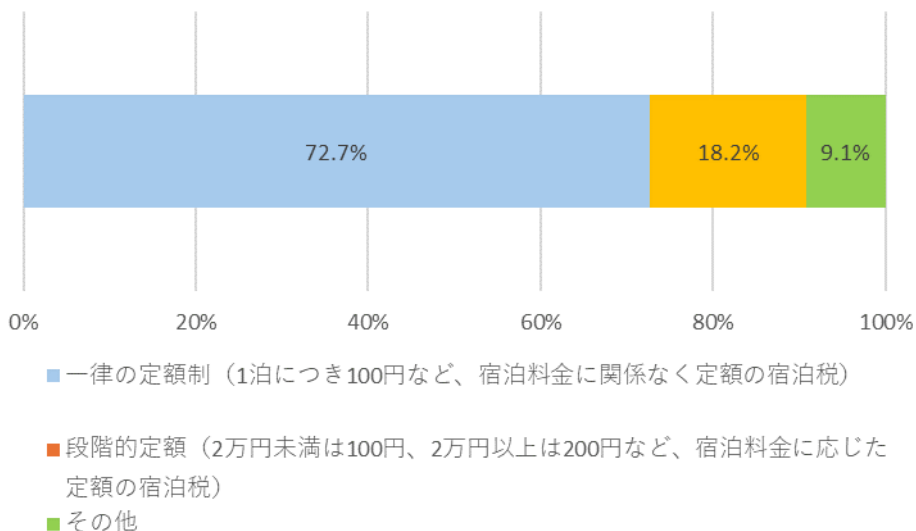


【その他】

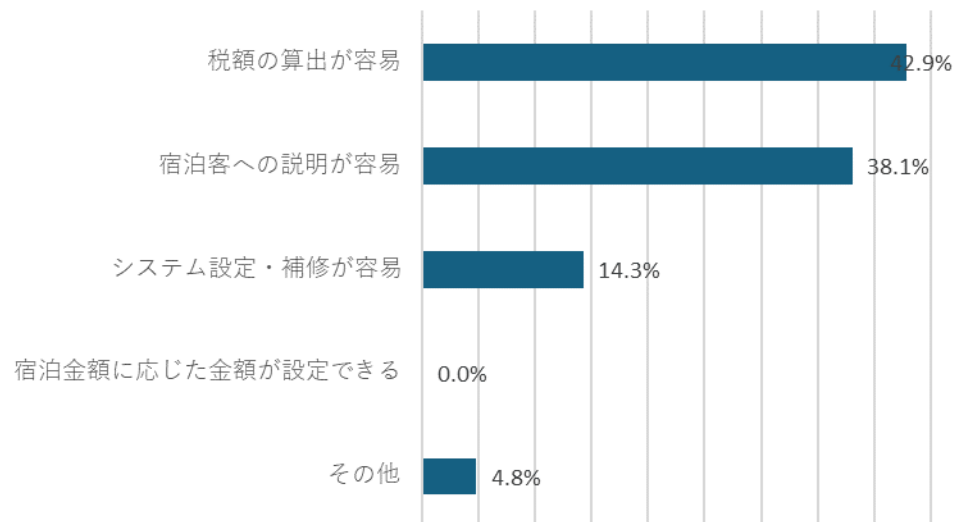
イベント・コンベンション施設やスポーツイベントの誘致等による宿泊需要の喚起および宿泊助成

Q 8 税額の設定・Q 9 税額の設定理由について

Q8 税額の設定



Q9 税額の設定理由

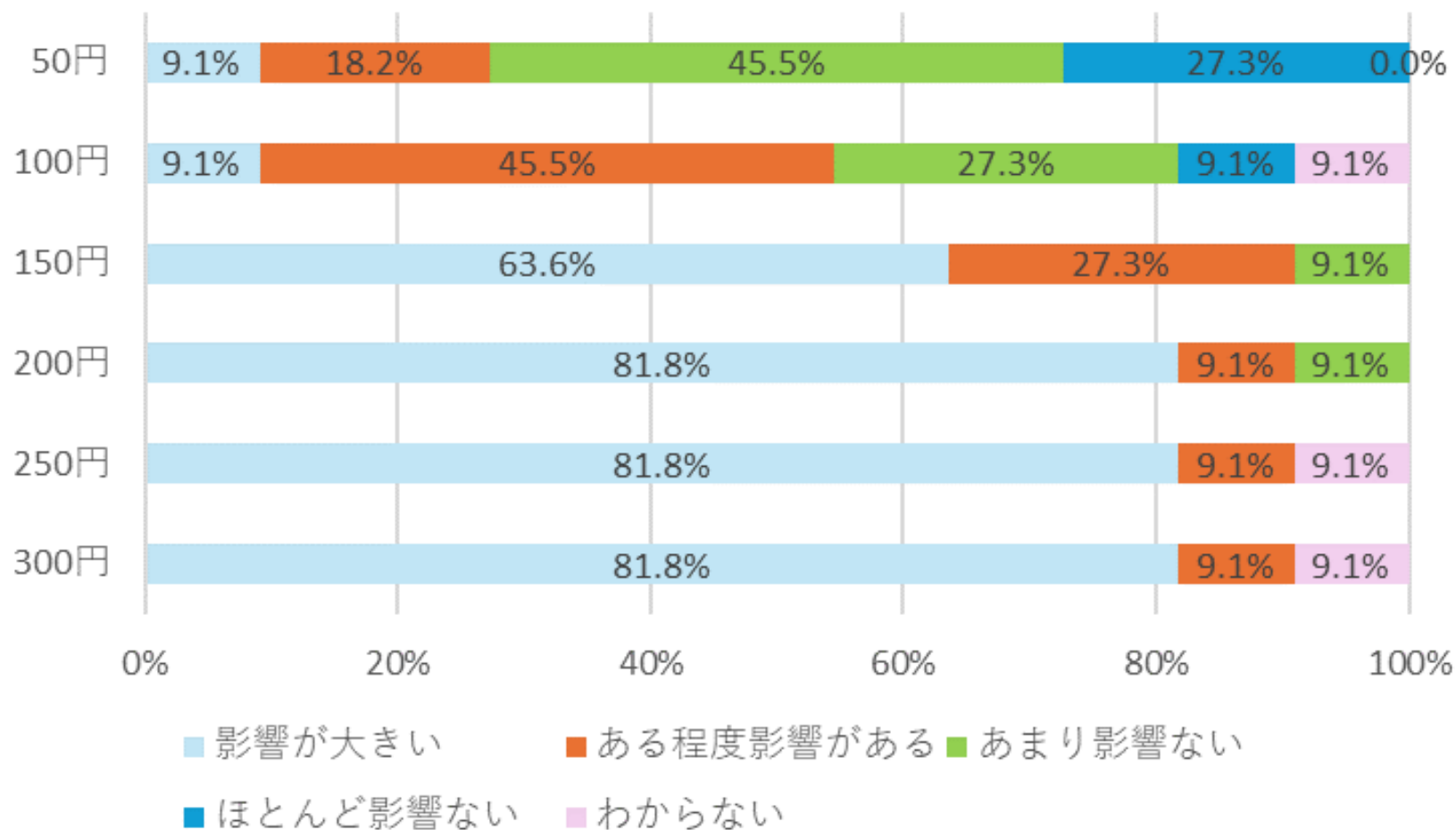


回答総数21件

【その他】

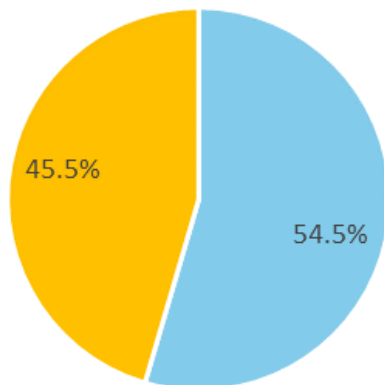
- 一定の定額制、但し県でも徴収する際は上乗せではなく、県の基準値の内数(県が市の分を減額する)が望ましい
- 実質、宿泊料金の値上げイメージが強く、都内とはかけ離れた低い宿泊料金で経営をしているホテルの営業圧迫に繋がる可能性があり、都内のように10,000円以下は非課税も検討いただきたい。

Q 1 0 宿泊税の影響



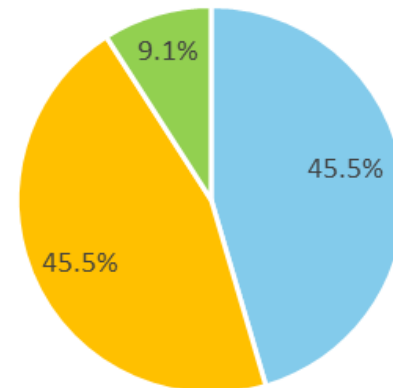
Q 1 1 免税点、Q 1 2 課税免除の設定、Q 1 3 特別徴収義務者の負担感について

Q11 免税点



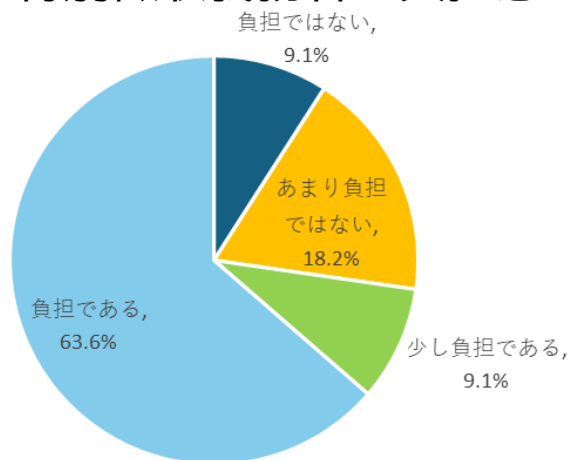
- 宿泊料金によらず、全ての宿泊者から宿泊税を徴収しても良い
- 宿泊料金が一定額未満の宿泊者からは宿泊税を徴収しない方が良い

Q12 課税免除



- 全ての宿泊客から宿泊税を徴収すべき（例外規定を設けない）
- 修学旅行生等は宿泊税を免除すべき
- その他

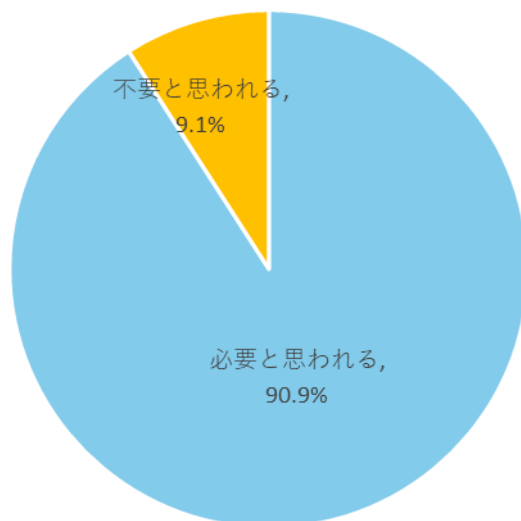
Q13 特別徴収義務者の負担感



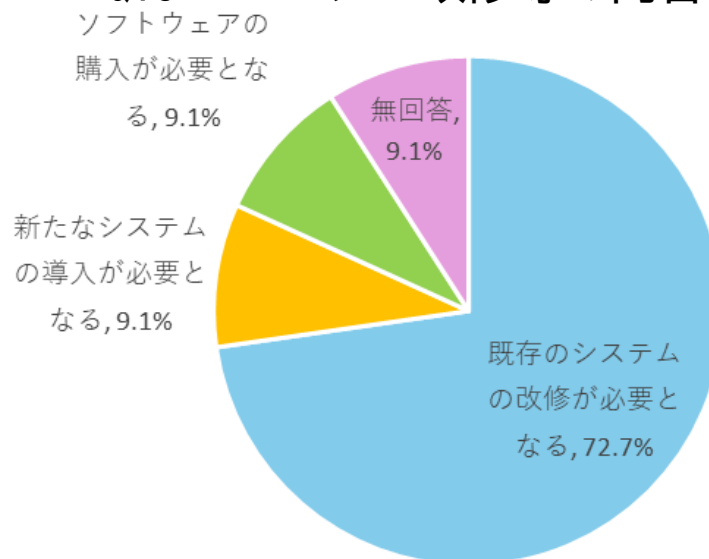
【その他】
宿泊金額により決定が良い

Q14・Q15・Q16 宿泊税の導入に伴うシステム改修の有無など

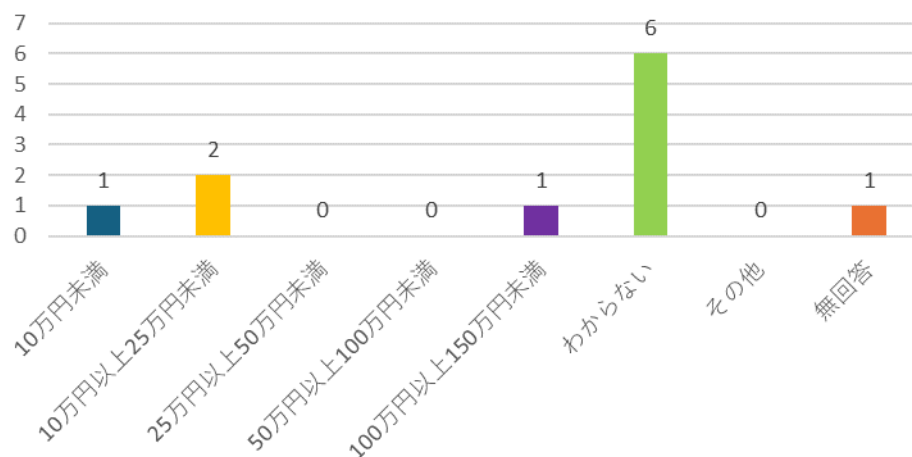
Q14 システム改修等の有無



Q15 システム改修等の内容



Q16 システム改修等の経費



Q 1 7 宿泊税に関するご意見（自由記述）

- 観光に関わる事のみを使用するのであれば、課税には賛成します。ただ、宿泊税のみを現地徴収しなければならないという情報があるが、これでしたら大反対です。
- 消費税同様、お客様がオンラインで宿泊代と一緒に払えるようでしたら全く問題ないと思います。
- できるだけフロントの負担を減らそうと事前決済予約を増やしている状況において、宿泊税の導入は負担でしかありません。
- 納税者と特別徴収義務者の双方が納得いただける使途の見える化を行っていただきたい。
- 宿泊税については一般会計ではなく目的税とし、市内宿泊施設の宿泊数増加を目指す施策の財源として使用していただきたい。
- 宿泊税の使途については、宿泊施設や旅館ホテル組合、ホテル業協会の意見や要望が十分取り入れられるよう予算案作成時のプロセスの可視化をお願いしたい。
- ビジネス・レジャー・学生（試合、試験）など宿泊目的が様々なのに対して、税を徴収するには疑問を感じます。